

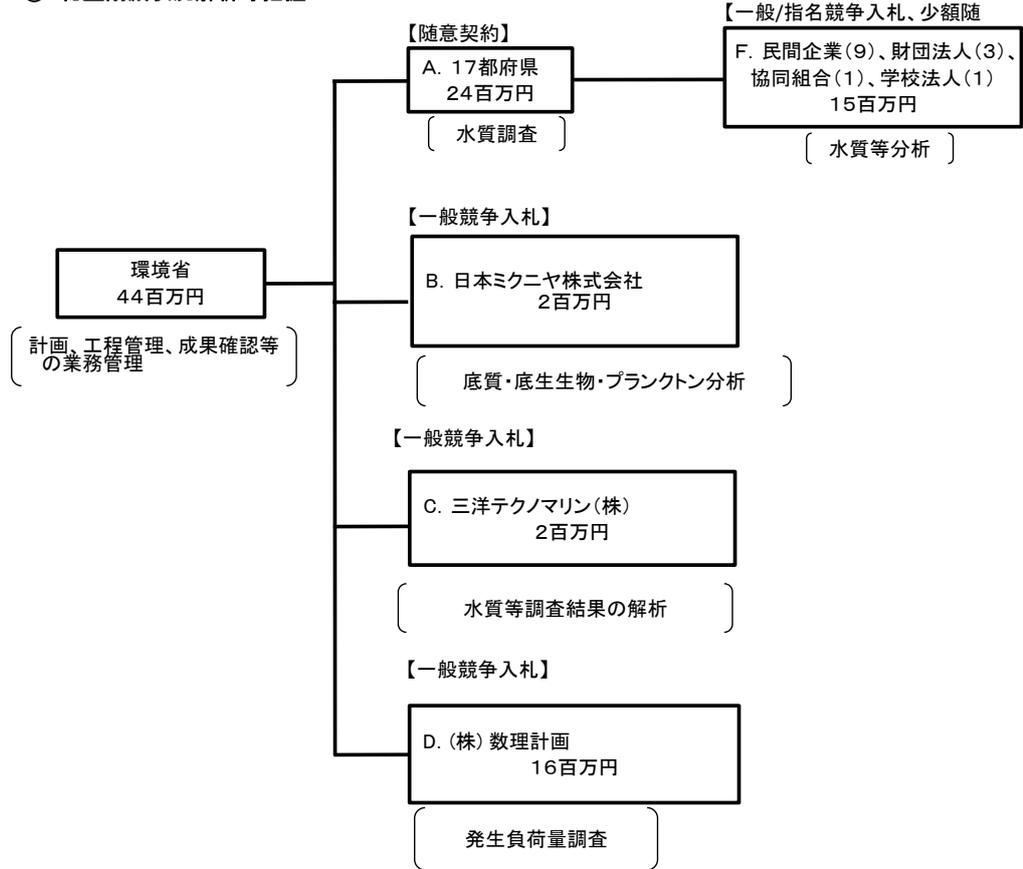
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費		担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～			担当課室	水環境課閉鎖性海域対策室			閉鎖性海域対策室長 名倉良雄
会計区分	一般会計			政策・施策名	3. 大気・水・土壤環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	水質総量削減、排水規制			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	水質総量削減実施地域及び有明海・八代海関係地域において、発生源別の発生負荷量の状況、海域への流入負荷量の状況を経年的に把握するとともに、水質の改善状況との関係を解析する。また、総量削減に係る諸施策を最適に実施し、海域環境を効率的・効果的に改善させるとともに、全国88の閉鎖性海域において実施している窒素・リンの排水規制について、その最適化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	関係都府県を対象に、海域ごとの発生汚濁負荷量を算定し、発生源別の汚濁負荷量の経年変化を解析するとともに、海域の状況を把握するため、統一的手法により、水質、プランクトン、底質及び底生生物等について調査・分析を実施した。また、閉鎖性海域における窒素及びリンの暫定排水基準の見直しのため、暫定排水基準適用事業場の実態調査を実施し、それらの結果を集計・解析するとともに、有識者等を参集した検討会を開催した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	102	79	52	96	106	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	102	79	52	96	106		
	執行額	84	63	49				
執行率 (%)	82.4%	79.7%	94.2%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	発生汚濁負荷量の経年的な把握と水質改善状況との関係等を解析し、今後の施策検討に活用することにより海域環境を効率的・効果的に改善させる。(右表達成度は、閉鎖性海域のCOD環境基準達成率)			成果実績	総量規制基準 設定方法告示	総量削減基本 方針策定		-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	12年度(調査 対象:11年度)	17年度(調査 対象:16年度)	22年度(調査 対象:21年度)	25年度活動見込
	発生汚濁負荷量実績(右表活動実績は東京湾・伊勢湾・瀬戸内海におけるCOD発生汚濁負荷量の合計。当初見込みは各総量削減における削減目標量)			活動実績 (当初見 込み)	トン/日	1140 (1,209)	958 (1,061)	809 (897)
単位当たり コスト	992,000 (円/(COD トン/日))			算出根拠	単位当たり負荷量削減コスト=H18～H22の総量削減等施行業務費の合計147,752千円/(H16発生汚濁負荷量-H21発生汚濁負荷量=149トン/日) ※事業費をすべてCOD削減に計上。総量削減の目標年度(平成11、16、21年度)を基準として算定。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	57	63	H24年度予算では、東日本大震災の影響による予算額の制約から、海域の状況を把握するための水質、プランクトン、底質及び底生生物等についての調査・分析の地点や頻度を減らしていたが、水質総量削減実施地域及び有明海・八代海関係地域の状況を把握することが今後の水質総量削減制度の在り方、引いては水環境施策全般の評価に必要であることからH25年度以降は増額となっている。また、H25年度より次期水質総量削減制度の検討に向けた調査を実施することとしていることから増額となっている。				
	環境保全調査費等 地方公共団体委託費	39	43					
計	96	106						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水質総量削減対象水域は複数の県にまたがっており、水質総量削減を統一的かつ効率的に行うためには、汚濁負荷削減に係る施策について各都府県間の調整を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札で決定(少額随契、地方公共団体委託を除く※)しており、競争性の確保及びコスト削減に努めるとともに、費目等については真に必要なものに限定している。 ※基本的には再委託を禁止しているが、各自治体において分析できない項目がある場合のみ再委託を認めており、その場合は原則競争入札を義務づけている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総量削減に係る事業については、第7次水質総量削減を実施するための在り方検討、総量削減基本方針の策定、総量規制基準の設定方法の検討の際の基礎データとして活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的・効果的な水環境改善に資するため、今後も水質総量削減の対策の効果を継続的に把握することが必要であるとともに、富栄養化が解消された水域については、汚濁負荷量の適正管理に対応できるよう、水質総量削減制度の発展に向けた検討が必要である。</li> <li>生物の生息環境にとって重要な要素である下層DO等の環境基準化が平成25年度を目途に検討されていることを踏まえ、それらの改善及び目標達成のための具体的手法等について検討が必要である。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
引き続き富栄養化の改善に努めてほしい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き富栄養化の改善に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	きめ細やかな水質管理に向けた手法の開発については、25年度までに一定の事業成果が得られるため廃止し、その他については、人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	77	平成23年	64	平成24年	63

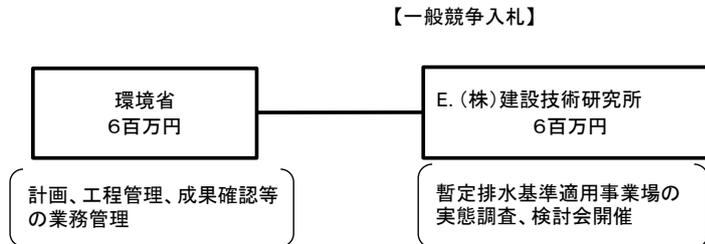
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

① 総量削減状況解析等把握



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

② 窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.兵庫県			E.(株)建設技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	水質・植物プランクトン分析	2	業務費	水質分析等	2
消耗品費	分析消耗品、船舶燃料等	1	人件費	資料作成等	2
			その他	一般管理費、消費税等	2
計		3	計		6
B.日本ミクニヤ株式会社			F.(財)ひょうご環境創造協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	分析、データ入力、資料作成等	2	分析費	水質、底質及び植物プランクトン分析	2
計		2	計		2
C.三洋テクノマリン(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	資料整理、解析、報告書作成	2			
計		2	計		0
D.(株)数理計画			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	データ解析、調査票作成、資料作成等	13			
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		16	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	水質等調査	3	随意契約	-
2	愛知県	水質等調査	2	随意契約	-
3	山口県	水質等調査	2	随意契約	-
4	三重県	水質等調査	2	随意契約	-
5	千葉県	水質等調査	2	随意契約	-
6	熊本県	水質等調査	2	随意契約	-
7	広島県	水質等調査	2	随意契約	-
8	愛媛県	水質等調査	2	随意契約	-
9	大阪府	水質等調査	1	随意契約	-
10	大分県	水質等調査	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ株式会社	底質・底生生物・プランクトン分析	2	4	35%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	水質調査結果の解析	2	5	96%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	発生負荷量調査	16	1	88%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	暫定排水基準適用事業場の実態調査、検討会開催	6	1	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	分析業務	2	-	-
2	(株)エヌ・イーサポート千葉営業所	分析業務	2	-	-
3	(株)三計テクノス	分析業務	2	-	-
4	(株)西日本技術コンサルタント 三重営業所	分析業務	1	-	-
5	いであ(株)大阪支社	分析業務	1	-	-
6	(財)岡山県健康づくり財団	分析業務	1	-	-
7	(財)鹿児島県環境技術協会	分析業務	1	-	-
8	協同組合中紀環境科学	分析業務	1	-	-
9	学校法人香川学園宇部環境技術センター	分析業務	1	-	-
10	いであ(株)	分析業務	1	-	-